

資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の1様式
(単位：円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	1,019,375,000	1,021,414,424	2,039,424
		老人福祉事業収入	69,112,000	69,058,663	△53,337
		その他の事業収入	37,000	42,752	5,752
		借入金利息補助金収入	2,192,160	2,192,112	△48
		経常経費寄附金収入		102,800	102,800
		受取利息配当金収入	80,600	97,322	16,722
		その他の収入	12,445,000	13,072,350	627,350
	事業活動収入計(1)	1,103,241,760	1,105,980,423	2,738,663	
	支出	人件費支出	746,014,700	737,443,507	8,571,193
		事業費支出	187,999,000	179,557,849	8,441,151
事務費支出		90,594,100	80,971,350	9,622,750	
利用者負担軽減額		3,270,000	3,178,964	91,036	
支払利息支出		6,691,620	6,679,719	11,901	
その他の支出		4,800,000	4,606,521	193,479	
事業活動支出計(2)	1,039,369,420	1,012,437,910	26,931,510		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		63,872,340	93,542,513	29,670,173	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	3,000,000	3,000,000	
		施設整備等収入計(4)	3,000,000	3,000,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	57,590,000	57,590,000	
		固定資産取得支出	19,825,800	17,029,265	2,796,535
	施設整備等支出計(5)	77,415,800	74,619,265	2,796,535	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△74,415,800	△71,619,265	2,796,535	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	600,000	461,160	△138,840
		その他の活動収入計(7)	600,000	461,160	△138,840
	支出	積立資産支出	290,000	290,000	
		その他の活動支出計(8)	290,000	290,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		310,000	171,160	△138,840
予備費支出(10)		2,100,000	—	2,100,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△12,333,460	22,094,408	34,427,868	
前期末支払資金残高(12)		442,079,375	442,079,375		
当期末支払資金残高(11)+(12)		429,745,915	464,173,783	34,427,868	

事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の1様式
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	1,021,414,424	1,021,414,424	
		老人福祉事業収益	69,058,663	69,058,663	
		その他の事業収益	42,752	42,752	
		経常経費寄附金収益	102,800	102,800	
		サービス活動収益計(1)	1,090,618,639	1,090,618,639	
	費用	人件費	757,076,507	757,076,507	
		事業費	179,557,849	179,557,849	
		事務費	80,971,350	80,971,350	
		利用者負担軽減額	3,178,964	3,178,964	
		減価償却費	101,243,292	101,243,292	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△34,903,154	△34,903,154		
サービス活動費用計(2)	1,087,124,808	1,087,124,808			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,493,831		3,493,831	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	2,192,112	2,192,112	
		受取利息配当金収益	97,322	97,322	
		その他のサービス活動外収益	13,072,350	13,072,350	
		サービス活動外収益計(4)	15,361,784	15,361,784	
	費用	支払利息	6,679,719	6,679,719	
		その他のサービス活動外費用	4,606,521	4,606,521	
		サービス活動外費用計(5)	11,286,240	11,286,240	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4,075,544		4,075,544
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,569,375		7,569,375
	特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	3,000,000	3,000,000
その他の特別収益			40,650,532	40,650,532	
特別収益計(8)			43,650,532	43,650,532	
費用		固定資産売却損・処分損	2,085,508	2,085,508	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	△765,924	△765,924	
		国庫補助金等特別積立金積立額	3,000,000	3,000,000	
		その他の特別損失	16,240,260	16,240,260	
特別費用計(9)		20,559,844	20,559,844		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		23,090,688		23,090,688	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		30,660,063		30,660,063	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,100,579,107	1,100,579,107	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,131,239,170	1,131,239,170	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		461,160	461,160	
	その他の積立金積立額(16)		530,000	530,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		1,131,170,330	1,131,170,330	

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権：取得価額
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・棚卸資産の評価方法は最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
 - ・徴収不能引当金：期末金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものについて、徴収不能の見込み額を計上している。
- (5) 消費税の会計処理
 - ・消費税の会計処理は税込方式によっている。
- (6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ・引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

- ・平成27年度より新会計基準に移行。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人の事業区分は社会福祉事業のみである為、作成を省略する。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業、収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、公益事業、収益事業を実施していない為作成しない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点(社会福祉事業)
 - ・本部
 - イ 老健拠点(社会福祉事業)
 - ・介護老人保健施設すこやか
 - ・通所リハビリテーションすこやか
 - ・通所介護事業所すこやか
 - ・訪問介護事業所すこやか
 - ・居宅介護支援事業所すこやか
 - ウ ケアハウス拠点区分(社会福祉事業)
 - ・ケアハウスすこやか
 - エ 特養拠点(社会福祉事業)
 - ・特別養護老人ホームすこやか
 - オ きたやま拠点(社会福祉事業)
 - ・小規模特別養護老人ホームきたやま
 - ・小規模多機能型居宅介護施設きたやま

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	361,680,353	0	0	361,680,353
建物	1,434,469,443	5,616,000	84,303,089	1,355,782,354
合 計	1,796,149,796	5,616,000	84,303,089	1,717,462,707

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

特養拠点の室外機が火災し、取り替えしたことに伴い国庫補助金等特別積立金765,924円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	279,466,284円
建物(基本財産)	1,071,622,178円
計	1,351,088,462円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	415,040,000円
-----------------------	--------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本財産)	361,680,353	0	361,680,353
建物(基本財産)	2,516,688,362	1,160,906,008	1,355,782,354
建物	1,245,300	526,358	718,942
構築物	17,265,134	11,965,917	5,299,217
機械及び装置	1,420,440	1,061,706	358,734
車輛運搬具	33,378,866	33,264,265	114,601
器具及び備品	194,418,267	168,623,307	25,794,960
ソフトウェア	1,641,600	273,600	1,368,000
合 計	3,127,738,322	1,376,621,161	1,751,117,161

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	152,120,745	626,235	151,494,510
未収金	591,618	0	591,618
立替金	47,000	0	47,000
合 計	152,759,363	626,235	152,133,128

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成26年度第1回鳥取県公募公債	10,000,000	10,000,000	0
合 計	10,000,000	10,000,000	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 法人	グレース(株)	鳥取市	1,293,113,000	不動産賃貸 他	100	役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している	—	燃料の購入 ガスの購入 土地賃借	7,226,963 6,156,620 1,555,200	事業未払金 " 前払費用	578,200 549,077 129,600
	グレースホールディングス(株)	"	126,675,000	有価証券の保有他	100	権の過半	—	携帯電話料	559,825	事業未払金	47,891
	(株)やずふれあい市場	八頭町	23,358,000	小売 他	85	数を所有	—	食材の購入	76,714,783	事業未払金	6,478,600
	八東自動車(株)	"	29,064,000	自動車修理業 他	100	している	—	車輛の整備	2,797,169	"	607,545
	こおげ建設	"	1,785,517,000	総合建設業 他	73	法人	—	街路灯設置	335,016	"	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

進入路及び職員駐車場土地の賃借については、近隣価格等を勘案し、双方で協議した上、不動産賃貸契約を締結している。

その他の取引については、近隣での市場価格を勘案し、取引価格を決定している。

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし